

連結貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,752,990	固定負債	5,253,124
有形固定資産	17,400,164	地方債等	3,608,231
事業用資産	6,882,110	長期未払金	-
土地	371,864	退職手当引当金	606,018
立木竹	785,959	損失補償等引当金	-
建物	15,896,495	その他	1,038,875
建物減価償却累計額	△ 10,207,658	流動負債	611,077
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	496,243
工作物	41,088	未払金	22,042
工作物減価償却累計額	△ 5,638	未払費用	2,521
工作物減損損失累計額	-	前受金	16
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,585
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,350
浮標等	-	その他	10,320
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,864,201
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	20,536,850
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,507,614
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	9,565,375		
土地	91,309		
建物	497,750		
建物減価償却累計額	△ 96,497		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,269,168		
工作物減価償却累計額	△ 22,243,556		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,200		
物品	1,855,391		
物品減価償却累計額	△ 902,712		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	181		
ソフトウェア	106		
無形固定資産その他	75		
投資その他の資産	2,352,645		
投資及び出資金	63,120		
有価証券	1,280		
出資金	61,840		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,909		
長期貸付金	70,518		
基金	1,984,517		
減債基金	547,106		
その他	1,437,411		
その他	232,852		
徴収不能引当金	△ 272		
流動資産	1,140,448		
現金預金	337,650		
未収金	14,432		
短期貸付金	-		
基金	783,860		
財政調整基金	783,860		
減債基金	-		
棚卸資産	3,415		
その他	1,107		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	-		
資産合計	20,893,437	純資産合計	15,029,236
		負債及び純資産合計	20,893,437

## 【様式第2号】

連結行政コスト計算書  
 自 令和 6年04月01日  
 至 令和 7年03月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	6,157,558	
業務費用	3,670,070	
人件費	1,253,026	
職員給与費	942,915	
賞与等引当金繰入額	66,251	
退職手当引当金繰入額	11,574	
その他	232,287	
物件費等	2,358,303	
物件費	1,087,896	
維持補修費	75,800	
減価償却費	1,121,013	
その他	73,594	
その他の業務費用	58,742	
支払利息	20,713	
徴収不能引当金繰入額	236	
その他	37,792	
移転費用	2,487,488	
補助金等	2,249,420	
社会保障給付	232,053	
他会計への繰出金	-	
その他	6,015	
経常収益	547,845	
使用料及び手数料	169,874	
その他	377,971	
純経常行政コスト	5,609,713	
臨時損失	27,141	
災害復旧事業費	4,228	
資産除売却損	181	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	22,732	
臨時利益	325	
資産売却益	7	
その他	317	
純行政コスト	5,636,529	

## 連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,720,571	21,237,491	△ 5,516,920	-
純行政コスト(△)	△ 5,636,529		△ 5,636,529	-
財源	5,026,872		5,026,872	-
税収等	3,696,344		3,696,344	-
国県等補助金	1,330,528		1,330,528	-
本年度差額	△ 609,657		△ 609,657	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 635,096	635,096	
有形固定資産等の増加		508,548	△ 508,548	
有形固定資産等の減少		△ 1,129,513	1,129,513	
貸付金・基金等の増加		337,499	△ 337,499	
貸付金・基金等の減少		△ 351,630	351,630	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	335	335		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 82,014	△ 65,880	△ 16,134	
本年度純資産変動額	△ 691,336	△ 700,642	9,306	-
本年度末純資産残高	15,029,236	20,536,850	△ 5,507,614	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,019,834
業務費用支出	2,532,346
人件費支出	1,237,424
物件費等支出	1,235,913
支払利息支出	20,713
その他の支出	38,295
移転費用支出	2,487,488
補助金等支出	2,249,420
社会保障給付支出	232,053
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,015
業務収入	5,398,736
税込等収入	3,425,656
国県等補助金収入	1,174,792
使用料及び手数料収入	191,622
その他の収入	606,666
臨時支出	4,228
災害復旧事業費支出	4,228
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	374,674
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	839,599
公共施設等整備費支出	503,813
基金積立金支出	279,718
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,038
その他の支出	29
投資活動収入	521,055
国県等補助金収入	167,780
基金取崩収入	274,583
貸付金元金回収収入	56,864
資産売却収入	9
その他の収入	21,818
投資活動収支	△ 318,544
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	487,014
地方債等償還支出	483,815
その他の支出	3,199
財務活動収入	424,673
地方債等発行収入	424,673
その他の収入	-
財務活動収支	△ 62,341
本年度資金収支額	△ 6,211
前年度末資金残高	332,427
比例連結割合変更に伴う差額	△ 891
本年度末資金残高	325,325
前年度末歳計外現金残高	12,467
本年度歳計外現金増減額	△ 141
本年度末歳計外現金残高	12,325
本年度末現金預金残高	337,650

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。ただし、公営企業会計（簡易水道事業会計・下水道事業会計）については税抜方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計
公営企業会計（法適）	:	簡易水道事業会計 下水道事業会計
一部事務組合等	:	上川教育研修センター組合 士別地方消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	:	株式会社レークサイド桜岡

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。